

平成30年度
短期大学教育改革 ICT 戦略会議開催結果の概要

1. 日時 : 平成30年9月6日 (木)、
会場 : アルカディア市ヶ谷 (東京、私学会館)

2. 開催テーマ : 「地域拠点としての短期大学教育の充実・強化を考える」

3. 参加者数 : 30名 (24短期大学) [28年度23名]

4. 大会の開催趣旨

短期大学教育の質的充実を如何に支援するかという観点から、ICT活用を含む地域連携、大学間連携による教育革新の試みについて、地域拠点としての教育機能の質向上に向けた対策と課題を探求した。

5. 全体討議で理解の共有・認識が得られた主な点

「地域の発展にICTで情報発信力を高めるにはどうすればよいか」をテーマに議論を展開し、以下の観点について理解の共有を通じて認識が得られた。

- ① 社会の役に立ちたいという学生の自己犠牲を厭わない崇高な気質を反映した授業にするには、若者の感性や情報活用力、情報発信力を地域の活性化・発展に繋げることにより、学生の実践的なキャリアを高めることが効果的であることを確認した。その際、地域貢献活動教育の開始は、1年次後期から2年次前期が適切なことが確認された。
- ② 地域貢献活動を拡大していくには、地域貢献に必要な知識・技能を身につけることが前提となることから、ネット上で共有・学修できる全国の短期大学教職員有志による支援事業のコンソーシアム立ち上げの提案に、多くの賛同を得た。
- ③ コンソーシアムのイメージは、ネット上に学びのプラットフォームを本協会の短期大学委員会で仮設し、有志の短期大学間で地域貢献活動に必要な基礎知識や技能をネット上で学修できるようにして、教員の指導を得る中で学生が主体的にコンテンツの作成にかかわる提案を行い、理解を共有した。
- ④ 例えば、高齢者の見守りの一環としてネット上でコミュニケーションをとり、その内容を電子ブックとして作成・公開する地域貢献の提案について、多くの賛同を得た。また、コンソーシアムの活動として、短期大学における地域貢献活動の内容・体験・課題などの情報を学生・教職員が共有できるデータベースの必要性も認識された。
- ⑤ 支援事業を実現するためには、ICTの専門家、異世代間コミュニケーションの専門家、個人情報保護の専門家、ビジネス・経営の専門家などの人的リソース、情報セキュリティが確保された基盤の整備が必要であることが確認された。
- ⑥ 支援事業の資金源泉としてクラウドファンディングの導入を提案し、実現に向けた戦略の一手段として認識を共有した。
- ⑦ 以上を通じて、短期大学の教員は研究活動を地域貢献に繋げて実践していく、学生も自ら持っている感性を發揮して地域貢献につなげていく協働作業が不可欠であることに鑑み、本協会として短期大学のプレゼンスを高める価値があることを確認し、来年度に支援事業の具体化を計画することにした。